

第57期決算公告

平成27年6月10日

東京都中央区日本橋茅場町三丁目9番10号
 全国通運株式会社
 代表取締役社長 杉野 彰

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,542,779,300	流 動 負 債	4,911,842,017
現 金 預 金	1,380,030,712	未 払 作 業 費	3,801,902,969
受 取 手 形	1,869,612	取 立 未 払 金	177,596
得 意 先 貸	1,105,064,021	短 期 借 入 金	800,000,000
未 収 入 金	2,658,949,536	未 払 法 人 税 等	40,371,740
交 計 未 収 金	1,297,955,818	未 払 消 費 税 等	41,035,737
取 立 未 収 金	224,640	未 払 費 用	39,106,293
リ ー ス 投 資 資 産	23,152,527	預 り 金	36,947,678
商 品	4,974,150	保 証 預 り 金	117,440,838
貯 蔵 品	300,548	前 受 収 益	1,043,350
前 払 費 用	7,934,110	賞 与 引 当 金	33,815,816
繰 延 税 金 資 産	24,169,311		
そ の 他 流 動 資 産	38,154,315		
固 定 資 産	1,152,456,259	固 定 負 債	291,391,588
有 形 固 定 資 産	448,440,853	資 産 除 去 債 務	83,520,000
建 物	76,239,847	退 職 給 付 引 当 金	102,338,442
車 両 運 搬 具	82,802	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	66,560,000
器 具 備 品	194,182,281	廃 棄 物 処 理 引 当 金	38,973,146
土 地	177,935,923		
無 形 固 定 資 産	18,147,253	負 債 合 計	5,203,233,605
ソ フ ト ウ ェ ア	15,645,767	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	2,501,486	株 主 資 本	2,457,272,350
投 資 そ の 他 の 資 産	685,868,153	資 本 金	800,000,000
投 資 有 価 証 券	152,344,704	利 益 剰 余 金	1,657,272,350
関 係 会 社 株 式	106,500,000	利 益 準 備 金	22,000,000
長 期 貸 付 金	160,000,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,635,272,350
差 入 保 証 金	62,015,811	特 別 準 備 金	13,500,000
保 険 積 立 金	120,209,901	別 途 積 立 金	1,317,000,000
繰 延 税 金 資 産	84,797,737	繰 越 利 益 剰 余 金	304,772,350
そ の 他 資 産	15,000,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	34,729,604
貸 倒 引 当 金	△ 15,000,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	34,729,604
資 産 合 計	7,695,235,559	純 資 産 合 計	2,492,001,954
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	7,695,235,559

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		34,309,820,676
売上原価		33,310,519,796
売上総利益		999,300,880
業務管理費及び一般管理費		886,786,521
営業利益		112,514,359
営業外収益		
受取利息	1,628,556	
配当収入	6,153,117	
貸倒引当金戻入益	1,000,000	
雑収入	25,840,067	34,621,740
営業外費用		
支払利息	1,801,880	
雑損失	582,753	2,384,633
経常利益		144,751,466
特別利益		
国庫補助金	31,920,000	31,920,000
特別損失		
固定資産圧縮損	31,920,000	31,920,000
税引前当期純利益		144,751,466
法人税、住民税及び事業税	63,467,891	
法人税等調整額	13,450,106	76,917,997
当期純利益		67,833,469

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

残高及び変動事由	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計	
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		繰越利益 剰余金		
		特別準備金	別途積立金				
当 期 首 残 高	800,000,000	22,000,000	13,500,000	1,317,000,000	236,938,881	1,589,438,881	2,389,438,881
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益					67,833,469	67,833,469	67,833,469
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計					67,833,469	67,833,469	67,833,469
当 期 末 残 高	800,000,000	22,000,000	13,500,000	1,317,000,000	304,772,350	1,657,272,350	2,457,272,350

残高及び変動事由	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	21,621,723	21,621,723	2,411,060,604
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益			67,833,469
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	13,107,881	13,107,881	13,107,881
当 期 変 動 額 合 計	13,107,881	13,107,881	80,941,350
当 期 末 残 高	34,729,604	34,729,604	2,492,001,954

《個別注記表》

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 満期保有目的債券
償却原価法（利息法）
- ② 子会社株式および関連会社株式
総平均法による原価法
- ③ その他有価証券
時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの
総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
賃貸資産
法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定額法によっております。
一般資産
法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、梶ヶ谷支店における建物および震災廃棄物輸送専用コンテナの減価償却年数は経済的使用可能予測期間に基づき耐用年数の短縮を行っております。
- ② 無形固定資産
法人税法に規定する方法と同一の基準により定額法によっております。
ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、平成17年4月より確定拠出年金制度を採用しております。

- ④ 役員退職慰労引当金
 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
- ⑤ 廃棄物処理引当金
 販売済み政府米用フレコンの処理の支払いに備えるため、販売量に基づき発生する廃棄物処理費見積額、および、焼却飛灰の保管に使用しているコンテナの将来発生する廃棄処理費見積額を計上しております。
- (5) 収益および費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益および費用の計上基準
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する会計処理によっております。
- (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権債務
- | | |
|----------|----------------|
| ① 短期金銭債権 | 225,625,661円 |
| ② 短期金銭債務 | 2,676,949,113円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,545,294,681円
- (3) 担保に供している資産
- | | | |
|---|---|--------------|
| 建 | 物 | 28,100,969円 |
| 土 | 地 | 159,126,904円 |
| | 計 | 187,227,873円 |
- (4) 国庫補助金の受け入れにより有形固定資産の取得原価から控除している金額 134,998,548円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業売上高	648,624,876円
営業原価	25,342,978,167円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,600,000株	—	—	1,600,000株

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 流動資産における繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認等であり、固定資産における繰延税金資産の主な原因は退職給付引当金、減価償却限度超過額等であります。
- (2) 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。
- | | |
|-------------------------|--------|
| 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで | 33.10% |
| 平成28年4月1日以降 | 32.34% |

6. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

当社は、土地所有者との間で事業用定期土地賃貸借契約を締結し、資源物積替施設を建設、平成11年4月1日より営業を開始しました。当社と土地所有者との不動産賃貸借契約においては、賃借期間終了時に原状回復の上返還することが義務付けられているため、契約および法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

当該施設の当初の使用見込み期間が平成25年度（平成26年3月期決算）で終了し、除去費用の見積額8,340万円を計上しました。また、土地所有者との「事業用定期土地賃貸借契約」期間が平成31年7月18日までとなっていることから、再度除去費用を8,410万円と見積もり、差額未計上金額70万円を平成31年度まで6年間均等で計上することにしました。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	83,400,000円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	120,000円
資産除去債務の履行による減少額	—
当事業年度末残高	83,520,000円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主）

① 事業年度末日における取得原価相当額	10,775,400円
② 事業年度末日における減価償却累計額相当額	4,842,190円
③ 事業年度末日における未経過リース料相当額	5,933,210円

8. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および得意先貸、未収入金、交計未収金、取立未収金に係る顧客のリスクは経理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、取引先企業に対し長期貸付を行っております。

営業債務である未払作業費および取立未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金および預金	1,380,030	1,380,030	—
② 受取手形および得意先貸、未収入金 交計未収金、取立未収金	5,064,061	5,064,061	—
③ 長期貸付金	160,000	158,255	△ 1,745
資産計	6,604,091	6,602,346	△ 1,745
① 未払作業費および取立未払金	3,802,079	3,802,079	—
② 短期借入金	800,000	800,000	—
負債計	4,602,079	4,602,079	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金および預金、②受取手形および得意先貸、未収入金、交計未収金、取立未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

①未払作業費および取立未払金、②短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況および時価に関する事項

(1) 賃貸等不動産の概要

当社は千葉県において、営業倉庫を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
187,227	404,044

時価の算定

重要性が乏しいため「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本貨物鉄道(株)	被所有 直接 50.00% 間接 0.04%	—	営業取引	営業収入 424,078 営業原価 25,183,003	得意先貸 未収入金 未払作業費 未払費用	6,174 219,340 2,658,498 2,154
子会社	全通商事(株)	所有 直接 100.00%	—	保守管理	—	—	—
子会社	全通内国通運(株)	所有 直接 50.00%	—	営業取引	営業収入 1,100 営業原価 85,285	得意先貸 未払作業費	86 7,480

取引条件および取引条件の決定方針等

各社との営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,557円50銭

(2) 1株当たり当期純利益 42円40銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。